

「(仮称) 奈良県脱炭素戦略」の策定に係る環境計画策定部会（第1回） 議事概要

1. 開催日時：令和6年9月17日（火）10:00～11:00
2. 開催場所：奈良県庁本庁舎5階 第一会議室（小）（Web会議との併用）
3. 出席委員
 - ・環境計画策定部会委員：6名
増田部会長、小野田委員、阪元委員、谷委員、林委員、藤田委員
4. 議題：(1)「(仮称) 奈良県脱炭素戦略」の策定について
(2)その他

5. 議事概要

事務局より「(仮称) 奈良県脱炭素戦略」の策定について説明した後、審議が行われた。
主な質疑については以下のとおり。

増田部会長

- 基準年が2013年、2020年とある、統一する必要があるのではないか。
- 奈良県では森林吸収を進めるべきであるが、バイオマスを増やすとチップが足りなくなる。

谷委員

- 吉野林業クレジットとして、J-クレジットの組成を行っている。
- 吸収源の価値化とともに奥大和地域（南部、中部）の脱炭素化への参画を促す効果もある。
- リーディングプロジェクトとして、県で音頭を取っていただけるとありがたい。
- J-クレジットの前提になる森林経営計画の策定率は7%である。J-クレジットの認証対象期間は8～16年、その後10年間の最大26年間に亘り、持続的な森林管理を担保すべく森林経営計画を維持し、計画書や伐採届・造林届等を毎年提出する必要があるというリスクがある。また、その森林経営計画による間伐ノルマなどを果たしていく担い手の減少の課題もあり、実施していく上でのリスクも存在する。

増田部会長

- 省エネでの脱炭素には限界があるため、奈良では森林吸収を頑張ってもらいたい。

阪元委員

- 省エネ効果は4割で既に取り組まれているが、さらなる省エネを進めていただきたい。
- 分野別戦略体系のうち、水素は「ためる」にも当てはまるため、水素については別枠で考えてはどうか。

小野田委員

- 資料1「県の動き」の記載があるが、奈良県内の動きが伝わってこない。例えば、資料2-1、p4で「データセンター」の立地に伴う電力使用量の増加について述べているが、奈良県内にどのような影響があるかが読み取りづらい。
- 分野別戦略体系については、キーワードとしてはわかるが、規模感が伝わってこない。例えば、系統制限の課題について記載があるが、蓄電池について系統制限と災害時に蓄電池を使うは、スケールが異なる。

増田部会長

- 資料2-1、p4「主な課題」のような記載がわかりやすい。パブコメで県民が意見を出しやすいように、わかりやすく課題を記載していただきたい。

林委員

- 小野田委員の発言と重複するが、分野別戦略体系、蓄電池については、緊急時だけでなく通常時の利用の2ケースがある。
- 通常時であればリチウムイオン電池、緊急時であれば保存に適した水素が向いている。いつ使うかわからないためは水素のほうがよい。
- 水素については再エネとセットで考えがほうがよい。九州では再エネ導入が進んでおり、太陽光は余剰が問題となっており、これ以上の導入は難しい。ベース電源につかえる、風力、地熱、水力は導入が可能。太陽光は最初のステップとしてよいが、頼りすぎず、将来的にはこのような電源が必要になる。

増田部会長

- エネルギーは多様化が一番よいと考えている。多様で地域に適した電力を導入すべきである。

谷委員

- 南部、東部地域では、小水力発電が可能と思われる。系統接続の問題は、ノンファーム型接続や、地域の接続可能量を詳細に調査する必要がある。
- 木質バイオマスは、中小規模の熱需要を中心としたバイオマス利用はあるのではないか。

増田部会長

- 小水力であれば、家の周りの小さな流れでも可能なものがあり、1軒単位でできる。水利権の課題もなくなるが、初期投資がいるのが課題となる。

林委員

- 分野別戦略体系は、電気がベースになっているが、産業分野では熱が重要。産業が考慮されていないように思う。

- 追記する（事務局）。

谷委員

- 行動指標の内容が、分野別目標を達成するものになっていないのではないかと。
- 現計画の指標であり、戦略とともに見直しを行う（事務局）。

増田部会長

- 現計画が県民に PR されていない。いまから何をしたらいいかわかるように、もう少しわかりやすい指標にしていただきたい。関心を持っている人しか関わっていない。

谷委員

- 2000 年代の 6 % 削減の体制のままできている。自治体の地域協議会の設立も 6 つにとどまっている。推進体制をいかに整えていくか、実装が必要である。

増田部会長

- 自分たちが削減しなくても大丈夫と思っている人が大半だと思って、普及活動を頑張っしてほしい。

谷委員

- 自治体の実行計画策定率も低いため、我々もどうにかしたいと思っている。策定するだけでなく、伴走支援までが必要である。

増田部会長

- 人口が少ないのが、奈良の特権。人口が少ないと削減量を稼ぐのは難しいが、一方、まとまりやすいのがメリットだと思い、取り組んでいただきたい。